

当会の考え方

パーパスを起点としたサステナブル経営体系

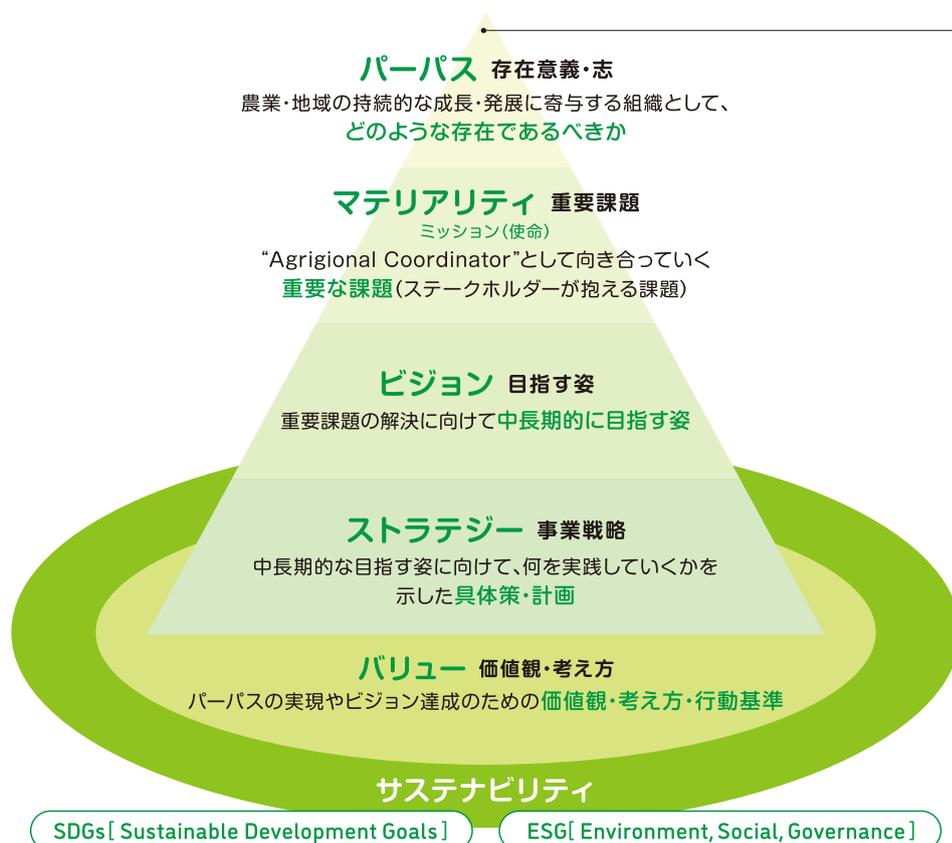
当会は、農業・地域の持続的な成長・発展に寄与する組織として、『Agrigional Coordinator(アグリージョナル・コーディネーター)~「つなぐ」力で農業・地域の輪を「ひろげる」~』というパーパス(存在意義)を掲げ、このパーパスを起点とした「サステナブル経営」を展開しています。

具体的には、当会のパーパスをステークホルダーの皆さまから信認いただくために、当会が向き合うべき重要課題(マテリアリティ)を定義しています。

そして、この重要課題を解決していく過程の中で、当会が

中長期的にどのような姿になっているべきか(ビジョン)を設定するとともに、ビジョン達成に向けた具体的な事業戦略(ストラテジー)を中期経営計画で明らかにし、様々な事業活動を通じて、経済的価値と社会・環境価値を創出しています。

当会は、すべてのステークホルダーの皆さまの発展に貢献していくこと、そして、当会自身も持続的に成長していくことができるよう、パーパスを起点とした「サステナブル経営」を着実に実践してまいります。



理念・行動規範・役職員の行動指針

理念

- 連合組織金融機関として調和を大切に効率的な組織機能を発揮します。
- 創造性ある金融サービスをおとして地域社会と夢のあるつながりを目指します。
- 社会的責任を自覚した健全経営を行います。

行動規範

- 連合組織金融機関**
系統金融機関として資金の運用と信用秩序の維持機能の役割を担い、自己責任に基づいた健全経営を確立し、会員への安定的利益還元と機能提供を図ります。
- 地域金融機関**
(1) 金融サービス、情報の提供をおとしてお客様の豊かな暮らしに貢献します。
(2) 地域のパートナーとして農業の発展と地域経済に貢献します。
(3) 緑を大切に生活環境に根ざした文化活動に貢献します。
- 組織・職場の活性**
(1) 職員の個性を大切にし金融のスペシャリストを目指し幅広い視野に立って能力の開発と人材の育成を実践します。
(2) 系統金融組織と職場の合理性・効率性を常に追求し、自由闊達な職場風土を作ります。

役職員の行動指針

- 信頼に対し実意(誠意・熱意・好意)を持って行動します。
- 社会的公共性を踏まえその責務を果たします。
- 創造性と協調性を持って目標に向かい邁進します。
- 主体性ある行動により改革と飛躍を目指します。
- 豊かな人間性とやりがいを創出し幸福を追求します。

私たちのパーパス [存在意義・志]

不可逆的な変化の時代の中、私たち静岡県信連グループを取り巻く環境は、今後も複雑かつ加速度的に変化していくと想定されます。

このような状況の下、私たちが農業・地域の持続的な成長・発展に寄与する組織として、どのような存在であるべきか（存在意義・志=パーパス）を見つめ直し『Agrigional Coordinator（アグリージョナル・コーディネーター）～「つなぐ」力で農業・

地域の輪を「ひろげる」～』を最上位概念の「パーパス」と位置付けています。

私たちが実践するすべての業務がステークホルダーの皆さまへの価値提供や課題解決に資するものであることに誇りと自覚を持ち、持続可能な未来の実現に向け、皆さまの輪を「つなぎ」「ひろげる」ことに全力を尽くします。

私たちのパーパス(存在意義・志)

アグリージョナルコーディネーター

Agrigional Coordinator

「つなぐ」力で農業・地域の輪を「ひろげる」

私たちは、食と農を「まもり」、
地域社会と環境に「よりそい」、
皆さまの輪を「つなぎ・ひろげる」ことで、
農業・地域の成長・発展に
なくてはならない存在であり続けます。

Agrigional Coordinator

||

Agriculture
農業 + Regional
地域 + Coordinator
つなぎ役

マテリアリティ [重要課題] の特定

「Agrigional Coordinator」として向き合っていく重要な課題として、私たちのステークホルダーを、ESGの観点にJAを加えた4つに大別し、これに合わせて4項目のマテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定に当たっては、外部・事業環境分析やSDGsを含めた外部要求事項等を統合し、妥当性を検証しています。

※環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance) + JA

マテリアリティ(重要課題)

 <p style="font-weight: bold; font-size: large;">1 農業・地域社会の活性化</p> <p style="font-size: small; background-color: #d4edda; padding: 2px;">農業・社会</p> <p style="font-size: small; color: white; background-color: #dc3545; border-radius: 50%; width: 15px; height: 15px; margin: 0 auto;">S</p> Social	 <p style="font-weight: bold; font-size: large;">2 JA事業の成長・発展</p> <p style="font-size: small; background-color: #d4edda; padding: 2px;">JA・組合員・利用者</p> <p style="font-size: small; color: white; background-color: #3498db; border-radius: 50%; width: 15px; height: 15px; margin: 0 auto;">JA</p> Japan Agricultural Cooperatives	 <p style="font-weight: bold; font-size: large;">3 環境保全への貢献</p> <p style="font-size: small; background-color: #d4edda; padding: 2px;">地球環境</p> <p style="font-size: small; color: white; background-color: #f1c40f; border-radius: 50%; width: 15px; height: 15px; margin: 0 auto;">E</p> Environment	 <p style="font-weight: bold; font-size: large;">4 企業価値向上</p> <p style="font-size: small; background-color: #d4edda; padding: 2px;">組織・役員</p> <p style="font-size: small; color: white; background-color: #6c757d; border-radius: 50%; width: 15px; height: 15px; margin: 0 auto;">G</p> Governance
---	---	--	--

ビジョン[目指す姿]及びストラテジー[事業戦略]の位置づけ

「マテリアリティ(重要課題)」を解決するために、私たちが中長期的にどのような姿になっているべきか(目指す姿=ビジョン)として「Vision 2030」を掲げ、向こう3年間(2025～2027年度)で何を実践していくのか(事業戦略=ストラテ

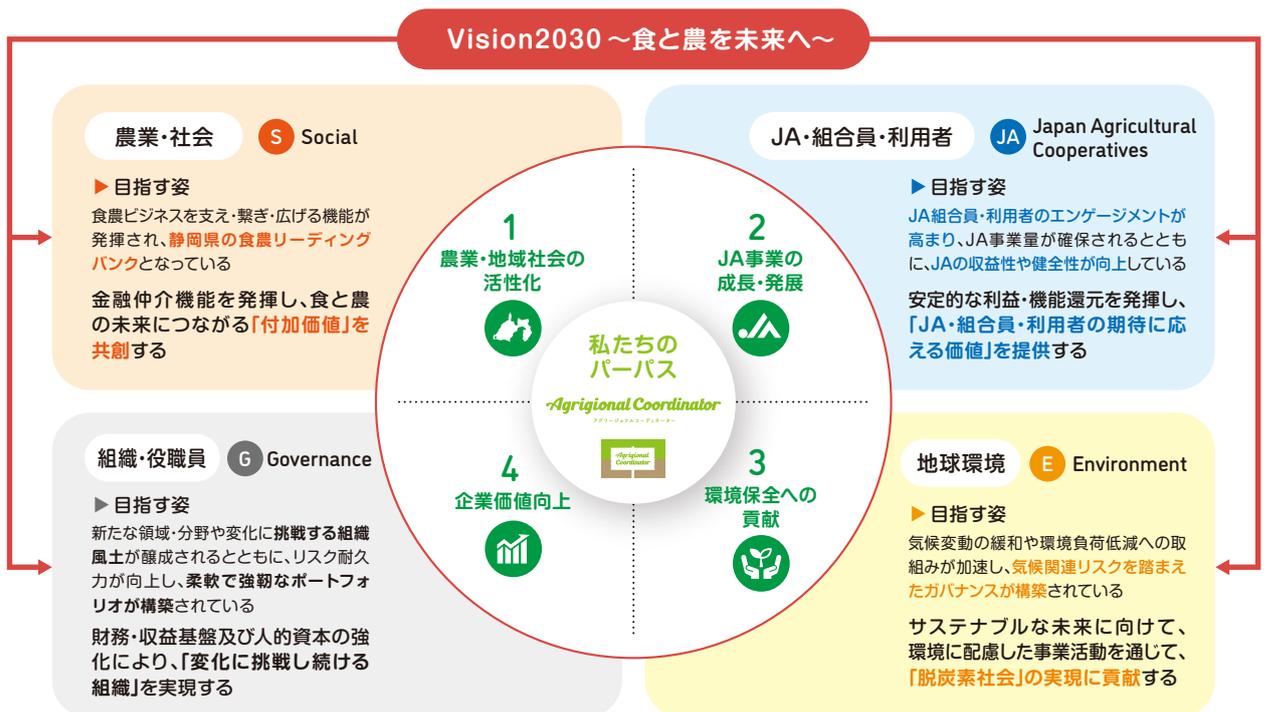
ジー)を「中期経営計画」で明らかにし、具体的な事業活動を展開していきます。

「中期経営計画」は、Agrigional Coordinatorを目指した取組みの「第3フェーズ」と位置付けて実践していきます。



Vision2030 全体像

マテリアリティを解決するために、私たちが中長期的にどのような姿になっているべきか(目指す姿=ビジョン)を「Vision2030 ～食と農を未来へ～」として設定しています。



あいさつ

JAバンク
静岡とは

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

戦略[事業戦略] = 「中期経営計画」の全体像

戦略（事業戦略）として、2025年度からの3年間を
 実践期間とする「中期経営計画」を策定し、策定に当たっては、
 現状を前提に組み立てるフォアキャスト(現状から未来の順算)
 に加え、私たちの目指す姿からバックキャスト(望ましい未来
 からの逆算)する手法を併用しています。
 また、事業活動を通じて達成すべきSDGs項目を基本目標
 1～4として戦略ごと設定しています。

中期経営計画 (2025～2027年度)



「静岡県信連グループ中期経営計画(2025～2027年度)」▶▶▶

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/wordpress/wp-content/uploads/2025/04/4b9d75efa45d0aa403409e8d799a0f3d.pdf>

ごあいさつ

静岡 JAバンク

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

JAバンク自己改革の取組み

農業を取巻く状況は厳しさを増すなか、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、信用事業の取組みを「JAバンク自己改革」として取りまとめ実践してきました。

当会におきましても、JAバンク静岡アグリサポートプログラムをはじめとした農業者支援やJAらしい金融サービスの提供等の県域施策を推し進め、今後も引き続き、農業所得増大・地域活性化に結び付く取組みを継続していきます。

● 信連による県域施策

取組項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応	JAバンク静岡アグリサポートプログラムの実践（累計金額(百万円)）	1,083	1,253	1,475	1,654	1,825
	農業者（組合員）への融資サポート及びコンサルティングの実践 ・農業資金新規実績(百万円) ・担い手コンサルティングの実践先数	6,996 2先	8,124 5先	8,558 3先	7,136 4先	7,365 4先
	JA担い手サポートセンター機能構築への取組み	各種研修会の開催等				
	販路拡大による農業者の所得向上 ・企業等とのビジネスマッチング成約件数（系統や農業者所得に繋がる取組み）	39件	32件	35件	45件	40件
JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備	JA営農・経済事業の成長・効率化に向けた取組支援（プログラム導入実績）	3JA導入	2JA導入 1JA継続支援	2JA継続支援	1JA（2地区）導入	2JA継続支援
	生産資材等価格高騰への支援（JAが農業生産資材等の供給価格抑制のために行う事業への費用助成措置）	-	-	3JA申請（R4～5年度）	8JA申請（R5～6年度）	8JA申請（R6～7年度）
	JA店舗機能・運営体制の整理（JA店舗再編支援店舗数）	22店舗	22店舗	17店舗	4店舗	1店舗
	非対面チャネルの普及促進 ・IB契約数（JAバンクアプリ プラス含む） ・JAバンクアプリ契約数	48,236件 18,365件	58,361件 36,040件	67,790件 57,525件	76,611件 82,271件	90,221件 110,023件
	信用事業合理化策及び事務の集約・効率化	「貸出・保証審査支援システム」、「本人確認書類管理システム」、「自己査定システム」、全信用事業店舗へのOTM導入、ATM通帳発行機能装備など				
農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献	ローンキャンペーンを通じたSDGsへの取組み ・ふじのくに美しい森林づくり基金への拠出額(万円)	-	50	50	50	50
	JAバンク食農教育応援事業の展開 ・食農教育補助教材の寄贈 ・冊子数	530校 41千冊	530校 39千冊	520校 35千冊	512校 34千冊	502校 33千冊
	農畜産物直売所利用促進への取組み 《JAカード5%割引》 ・JAカード利用件数(千件) ・JAカード利用金額(百万円)	401 870	417 920	461 1,032	494 1,102	511 1,141
	店舗再編に伴う金融移動店舗車両のJAへの導入支援	-	3台	-	1台	-

農業者・中小企業等の経営支援に関する取組方針

当会は、「創造性ある金融サービスをととして地域社会と夢のあるつながりを目指す」という理念のもと、堅実・健全な経営を行い、農業者・中小企業等のお客さまに質の高い総合金融サービスをご提供することを「当会の最も重要な役割の

ひとつ」として位置付け、業務を通じ地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、サステナブル経営(SDGs経営)を実践して参ります。

農業者・中小企業等の経営支援及び地域の活性化に関する態勢・取組状況

1 JAバンク静岡アグリサポートプログラム

JAバンク静岡では、平成28年度よりJAバンク全国施策ではカバーしきれない領域を補充すべく、全国施策と併せて「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を展開し、県内農業者の所得向上及び持続的な発展に向けた取組みを実践しています。

●令和6年度実施施策

施策	内容
JAバンク静岡保証料助成	農業資金のお借入をされる農業者を支援するための保証料助成による金融支援。
災害対策資金	県内で発生した自然災害等により被害を受けた農業者の早期復旧を支援するための利子補給・保証料助成による金融支援。
担い手育成支援	農畜産業の担い手の育成や、地域農業基盤の振興・発展及び地域活性化に繋げるため、県内の農業高校等の学生が行う研究等に対する費用助成。
親元就農支援	若い労働力の確保や後継者育成に繋げるため、親元就農者の知識や技術習得のために支出した費用を助成。
JAバンク利子補給(全国施策)	農業資金の融資を受ける農業者の借入負担の軽減を図り、経営をバックアップするための利子補給による金融支援。

JAバンク静岡は農業経営を応援します!

農業に関するご相談はJAにお任せ!

JAで農業近代化資金・JAアグリマイティーズ資金をお借入の場合

最大1%利子補給 + 保証料 全額助成

農業資金の借入が金利負担を軽減するため、最大1%の利子補給を行います。保証料は全額助成をさせていただきます。詳しくはJAにご相談ください。

JAバンク静岡 県下JA・静岡南信連

農業に関するご相談(資金・支援等)はJAにお任せ!

利子補給・保証料助成事業とは

農業資金の借入が金利負担を軽減するため、最大1%の利子補給を行います。保証料は全額助成をさせていただきます。詳しくはJAにご相談ください。

利子補給事業の仕組み

農業資金の借入が金利負担を軽減するため、最大1%の利子補給を行います。保証料は全額助成をさせていただきます。詳しくはJAにご相談ください。

保証料助成事業の仕組み

農業資金の借入が保証料負担を軽減するため、保証料は全額助成をさせていただきます。詳しくはJAにご相談ください。

ごあいさつ

JAバンク
静岡とは

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

非対面金融サービスの提供

～「JAバンクアプリ」、「JAバンクアプリ プラス」、「法人JAネットバンク」～

JAバンクでは、個人のお客さま向けに「JAバンクアプリ」、「JAバンクアプリ プラス」、法人のお客さま向けに「法人JAネットバンク」のサービスを提供しております。

「JAバンクアプリ」では、残高照会、税金等の払込、通帳レス口座の申込に加え、投資信託の口座開設や購入等がいつでもどこでもご利用いただけます。「JAバンクアプリ プラス」では、残高照会、振込、定期貯金取引、一部ローン取引のほか、口座開設*や各種届出事項の変更手続きが可能です。

また、「法人JAネットバンク」では、振込・振替はもちろん、一回の操作でまとめて給与振込や口座振替等がオフィスのパソコンからご利用いただけます。

今後もJAバンクでは、非対面金融サービスにおけるお客さまの利便性向上に努めてまいります。

* 口座開設については、一部お取り扱いしていないJAがあります。



3 事業展開に係る支援態勢等

農業者に対するコンサルティング機能の発揮

地域農業の発展の担い手となる農業者に対して、事業性評価の取組みを通じて経営課題を可視化し、JAの総合事業体の強みを活かした解決策の提案を進めており、金融面の支援に加え、事業面も含めた農業者の経営力強化に貢献する取組みを実践しています。

JAバンク静岡 アグリビジネスセミナーの開催

令和6年11月に、農業経営の持続的かつ安定した発展に資することを目的として、農業者及び農業法人のニーズの1つである「補助金」、経営規模拡大や中古資産の有効活用に繋がる「事業継承」をテーマに外部講師を招いたセミナーを静岡県と共同開催しました。



ごあいさつ

JAバンク
静岡とは

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
状況

組織

ご案内

索引

ビジネスマッチング

お取引先の販路拡大や各種課題の解決に向けたビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。令和6年度の食農ビジネスマッチング成約件数は40件となりました。

なお、令和6年度の主な取組内容は以下のとおりとなります。

< 主な成約内容 >

カテゴリー	ニーズ先	ニーズ概要	マッチング先	内容
販路支援	JAふじ伊豆	伊東市産ユレカレモンの販路紹介	結婚式場業	結婚式場用ジュースとして、2トンの販売が決定
	JA静岡経済連	揉一ひとえティーバッグの販路紹介	施設管理業	商業施設内お土産コーナーでの販売が決定
	農業生産法人	小ネギの販路紹介	農産物卸売業	スーパー・量販店等への販売が決定
農業資材	農業生産法人	猛暑及び乾燥対策資材の紹介	農業資材製造業	植物活性剤の試験散布を実施
営農支援	農業生産法人	新規作物（ユーカーリ）の生産に向けた営農指導依頼	JA静岡市	ユーカーリ部会に加入し、営農指導をJAが対応
	農業生産法人	新規栽培作物候補の紹介及び営農指導依頼	JAふじ伊豆	JAによる営農指導を受け、サツマイモの栽培を開始
	不動産業	ヘーゼルナッツの栽培に適した土壌改良委託先の紹介	JA大井川	JA経由で業者を紹介し、圃場の土壌改良を実施
脱炭素	廃棄物処理業	高機能バイオ炭の試験的な活用	有機質肥料製造業	苗床用高機能バイオ炭培土を提供
	酒類製造業	酒米用水稻中干し延長取組み支援先の紹介	脱炭素支援業	農家向けに水稻中干し延長に関する説明会を実施
スマート農業	農業生産法人	ドローンによる農薬散布委託先の紹介	農業資材卸売業	ドローン取扱業者を紹介し、農薬散布を実施
事業連携	JAふじ伊豆	ニューサマーオレンジ搾汁作業コストの削減	食品加工業	県内加工業者を紹介し、コスト削減を実現
調達支援	食料品製造業	デザート・ジャム用いちご、ブルーベリー仕入先の紹介	JAふじ伊豆卸売業(商社)	加工用いちごの納入が決定



カーボンプレジットによる持続可能な農業の実現

静岡県信連は、JA グループの一員として地域や農業に欠かせない存在となるため、さまざまな取組みを進めています。このようななか、株式会社フェイガーが、J-クレジット制度において認定されている方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」に基づき進めている取組みに着目しました。この方法は、農業者の脱炭素活動を支援し、その取組みをカーボンプレジットという形で収益化することを目的としています。当会はこの考えに共感し、2024年4月に株式会社フェイガーと連携協定を締結しました。

静岡初、水田から生み出す地産地消型J-クレジット

地域農業の持続可能性を高めるため、県下JA、静岡経済連と連携し「水稻栽培における中干し期間延長」に協力していただける生産者を募りました。その結果、株式会社溝口商店をはじめとする生産者にこの取組みへ賛同いただきました。

さらに、この取組みに共感する県内企業にも働きかけ、生成されたJ-クレジットの購入を促進した結果、2025年3月には県内の水田から353tのJ-クレジットが創出され、そのうち250tを鈴与株式会社に購入いただくことが決定しました。

これにより、地元で生み出されたカーボンプレジットを県内企業が活用する「地産地消型カーボンプレジットモデル」が、静岡県で初めて実現しました。

未来を創る地域連携モデル

県内でカーボンプレジットを創出し、地域内で活用することで持続可能な農業を実現しようというこの取組みが、生産者の意欲向上に貢献するのみならず、農業と地域経済を結ぶ新しいモデルとして定着し、さらに拡大していくことを期待して、今後も継続して取り組んでいきます。





土地の再利用と技術革新への挑戦

株式会社グリーンテック(以下:グリーンテック)は、かつて養鰻場だった土地の再利用方法として水耕栽培に着目し、昭和60年以降、小ねぎをはじめとする様々な野菜の水耕栽培に取り組み、試行錯誤しながら独自技術を蓄積してきました。現在では、水耕小ねぎの耕地面積、出荷量ともに全国トップクラスとなっています。しかし、グリーンテックの生産能力を上回る需要が継続しているため、生産規模拡大を目指し農地の確保が必要となっていました。

市場分析と生産規模の拡大への対応

グリーンテックに生産規模拡大の具体的な可能性を探りたいとの意向があったため、当会は JA系シンクタンク(農中総研)を紹介、小ねぎの市場規模とグリーンテックのシェアを詳細に分析することができました。

その後、当会が協力機関として参画している「静岡県農業法人誘致推進連絡会」において、藤枝市にて集約された農地情報を確認したため、グリーンテックに紹介し、成約に至りました。

新たな取引先との成約と相互の魅力

このような取組みを実施するなか、東京都内で主に非チェーン系の外食企業を顧客とする青果卸売業者(ベジクル株式会社)から、水耕小ねぎの紹介依頼が当会に寄せられました。そこでグリーンテックを紹介したところ、グリーンテックが自社でカット加工を行い、取引先のニーズに応じた納入が可能であることに魅力を感じていただきました。一方でグリーンテックも、ベジクル株式会社が幅広い販売先を保有していることに魅力を感じ、お互いのニーズが一致したことで成約に至りました。



マッチング先

JAふじ伊豆

連携先

(株) テイクアンドギヴ・ニーズ



熱海市は「国産レモン栽培発祥の地」

JAふじ伊豆管内の熱海市は、明治の初め、外国人観光客が訪れた際にレモンが伝わったといわれており、日本で最初にレモンが栽培された場所として知られています。

現在、日本国内で流通しているレモンの約9割が外国産で、国産レモンは1割にも満たない状況です。しかし、近年は「食の安全・安心」への関心が高まっており、国産レモンの需要は年々増加しています。

このような状況を踏まえて、JAふじ伊豆では、レモンの生産拡大と統一ブランド化を目指し、地域一体となって取組みを進めています。

価値を理解していただける販売先の探索

レモンの産地化に向けた取組みに伴い、生産量の増加が見込まれることから、販路拡大を目的として、JAふじ伊豆より当会に対し、価値を理解していただける販売先の紹介依頼がありました。

そこで、JAグループのネットワークを活用し、地域社会への貢献、生産者支援につながる希少性やストーリー性のある食材を求めていた、農林中金取引先の株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ(本社:東京都品川区、直営婚礼店舗(全国57店舗)、以下:T&G)を紹介し、商談に至りました。

未来を彩るレモンの力、持続可能な産地形成を目指して

T&Gは、日本のホスピタリティ業界をけん引するリーディングカンパニーを目指し、日本の高品質な第一次産品(魚、肉、果物など)の強みを活かす取組みを行っています。

今般、JAふじ伊豆によるレモンの産地化に向けた取組みが共感され、環境負荷の軽減を目指して「みどり認定」を取得している点も評価されました。その結果、T&Gが運営する結婚式場で提供される料理やレモンジュースの原料として、JAふじ伊豆のレモンを活用することが決定しました。



地域社会への貢献等に対する取り組み

JAバンク静岡から 県内の小学校への教材本贈呈

JAバンクでは全国的な取り組みとして、子どもたちの農業への理解をはぐくみ、地域発展に貢献することを目的とした食農教育応援事業を展開しています。

この事業の一環として、補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を制作し、子どもたちが食・環境・農業・金融経済への理解を深めるきっかけとなるよう全国の小学校に贈呈しています。

JAバンク静岡では、令和7年3月14日（金）に静岡県教育委員会へ目録を贈呈するとともに、県内約500校（特別支援学校含む）の小学5年生を対象に約33,000冊を贈呈しました。

また、ユニバーサルデザインの考えに基づいた「特別支援教育版」も制作し、特別支援学校や特別支援学級に贈呈しています。



金融情報誌「JAmp」の発行

「県内の遊・食・知をお届けする情報誌」として、金融関連情報のみならず季節の特集、地域の名所、静岡の旬の食材に関する情報等を四半期単位（年4回）で発行しています。

県下JAの店舗にてご覧いただけるほか、JAバンク静岡のホームページにも掲載しています。



高齢者における 特殊詐欺未然防止対応について

JAバンク静岡では、平成30年4月から高齢利用者を対象としたATM利用制限により、特殊詐欺等の未然防止対応を行っております。犯罪グループの手口も巧妙化し被害が多発している状況にあることや、静岡県警察本部からの被害防止に向けた取組要請も踏まえ、引き続き被害防止及び被害額の極小化に努めてまいります。



あいさつ

JAバンク
静岡とは

当会の
考え方

業務の
ご案内

業
績

自己資本
の状況

組
織

ご
案内

索
引

「フードバンクふじのくに」への食料の寄贈

当会では災害時に必要となる食料品を常時備蓄しており、一定期間で入れ替えを実施しています。フードロス削減の観点から、「フードバンクふじのくに」の設立の目的に賛同し、令和6年7月に「長期保存ごはん（580食）」を寄贈しました。



ごあいさつ

静岡県とは
JAバンク

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」による地域の民俗芸能保存・伝承活動への支援

当会では、農協法制定50周年記念事業の一環として平成11年3月に創設した「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」により、これまで、奥横地自治会（菊川市）を始め、西大淵区（掛川市）や八坂神社祭典下方区保存会（掛川市）等、のべ264団体に対して助成を行い、静岡県内各地の民俗芸能の保存・伝承活動に取り組んでいる団体や個人に対する助成活動を通して、地域文化活動を支援しています。

令和6年度（第26回）は、13団体に対し総額325万円の助成を行いました。なお、第27回目の募集は令和7年10月から11月まで実施し、助成金交付については令和8年4月に行う予定です。

また、静岡県内各地の国・県指定の無形民俗文化財保護団体を掲載した「しずおか民俗芸能マップ」を静岡県スポーツ・文化観光部の協力を得て改訂し、県下JAの各店舗及び市町の教育委員会等の公共施設などへ配置いたしました。



「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」に関するお問い合わせ先

- 農中信託銀行株式会社 TEL.03-5281-1420
- 静岡県信連 総務部 TEL.054-284-9652

環境保全活動への取組み

令和6年11月に安倍川の河川敷で開催された「第20回 安倍川流木クリーンまつり」に当会役職員とその家族が参加しました。今後も地域に根ざした環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。



農業振興・支援への取組み

農繁期における人手不足や農業振興の支援を行うため、当会職員延べ15人が、柑橘収穫作業支援（令和6年12月）と茶改植事業支援（令和7年3月）に参加しました。柑橘収穫作業に参加した職員からは「収穫体験自体が良い経験となり、生産者の方にも喜んでいただけたので有意義なものであった」との声が聞かれ、職員自身のやりがいや達成感にもつながりました。今後も農業振興・支援活動に取り組んでまいります。



住宅資金を通じたSDGsに貢献する取組み

JAバンク静岡では、SDGsに貢献する取組みとして、「ふじのくに美しい森林づくり緑の基金」の後継事業者である公益社団法人静岡県林業会議所へ寄附金を贈呈しました。

「ふじのくに美しい森林づくり緑の基金」は、森林所有者等が行う主伐・再造林の経費負担を軽減することによって、再造林の確実な実行と持続的な林業経営を確立し、ひいては持続可能な社会を実現していくことを目的として設立し、令和7年度より事業運営が公益社団法人静岡県林業会議所に移管されました。

なお、住宅に使用された木材を間接的に森林へ還元するため、住宅資金新規実行額を基準とし、300万円につき100円を寄附しております。



SUSTAINABLE GARDEN PROJECT

当会では、株式会社エスパルスと連携し環境にやさしいガーデニングを推奨しております。

令和6年度は、清水エスパルスの本拠地である「IAIスタジアム日本平」の西サイドスタンドメイン側花壇の一部に、環境にやさしい人工土壌「高機能バイオ炭」※を混合し、ガザニアを定植しました。この「高機能バイオ炭」を使った栽培で、約2kgのCO₂削減効果（乗用車13km走行分の排出量）があることが実証されています。

当会は、この環境にやさしい「高機能バイオ炭」によるガーデニングの輪を地域の皆さまと広めていくことが、未来の脱炭素社会への歩みになるとの思いを込め、『SUSTAINABLE GARDEN PROJECT』を企画・運営しています。今後も、脱炭素社会、サステナブルな社会の実現のために、地球にやさしい農業の普及・発展に努めてまいります。

※「高機能バイオ炭」とは、植物の炭等の多孔体に微生物を付加し、有機質肥料を混ぜ合わせ、適切な状態で管理してつくられた人工土壌の名称で、農研機構が開発した技術に株式会社 TOWING 独自技術を掛け合わせて実用化しました。



再生可能エネルギーの導入

CO₂削減を目的として、当会曲金寮・北安東寮に「CO₂フリー電力(再生可能エネルギー)」を導入しています。

※「CO₂フリー電力」とは、水力発電等所の再生可能エネルギー電源に由来する非化石証書の使用により環境価値を付加することで、実質的に再生可能エネルギー100%かつCO₂ゼロエミッションの電気です。



ごあいさつ

静岡とは
JAバンク

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

TCFD提言への取組み（気候変動に対する対応）

気候変動に代表される環境課題は、当会において重要な経営課題であると同時に持続的な企業価値の向上に繋がる機会であると認識し、環境負荷軽減や農業・地域の環境保全・貢献活動に取り組むほか、サステナブル・ファイナンスの実践を通じて、脱炭素社会の実現に向けた環境課題の解決に資する投融資に取り組んでいます。

その一環として、気候変動が当会の事業に与える影響、リスクに対して適切に対応し、TCFD※の提言を踏まえた開示内容の充実を図っていくとともに、農業・地域の円滑な脱炭素社会への移行に向けて取り組んでいきます。

※ Task Force on Climate related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFD提言への取組み ▶▶▶

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/wordpress/wp-content/uploads/2025/06/24390b76a0a887cf7a5bc5a1402cc511.pdf>



- 主要国の中央銀行や金融監督当局などが参加する金融安定理事会（FSB）により設立されたタスクフォース
- 投資家への適切な情報提供を目的に、気候関連財務情報の開示を企業に促している

サステナビリティ基本方針 ▶▶▶

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#sustainability>



サステナブル・ファイナンスの指標と目標の設定

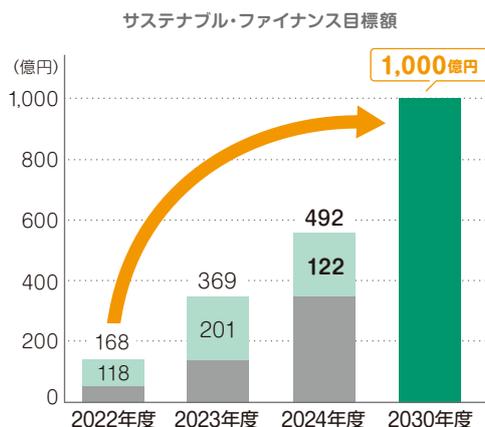
2030年度までにサステナブル・ファイナンスを累計で1,000億円実行する目標を設定しています。サステナブル・ファイナンスとは、持続可能な農業・地域社会の実現に向けたお取引先さまのESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）等への取組みを支援する資金供給のことを指し、2024年度までに、492億円のサステナブル・ファイナンスを実行しています。

サステナブルファイナンス方針 ▶▶▶

<https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/pdf/sustainable-finance-policy.pdf>



サステナブル・ファイナンス新規累計 1,000億円



温室効果ガス排出量（GHG）削減の指標と目標の設定

温室効果ガス（GHG）排出量について、当会ではCO₂排出量（Scope1およびScope2）を指標として設定し、農業・地域社会の脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、2030年度における温室効果ガス排出量（GHG）削減目標を「2013年度比50%の削減」と定めて環境負荷の低減に努めます。2024年度の温室効果ガス排出量は、890トン（2013年度比▲26%）となりました。

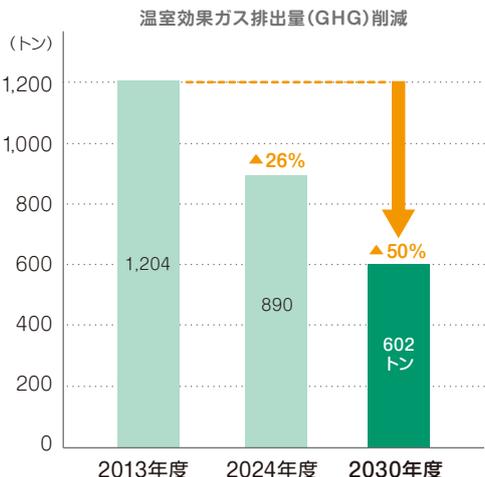
※ GHG：GHGとは温室効果ガス、Greenhouse Gasの略称。二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）等が該当

※ Scope1：ガソリンやガスの使用に伴う排出（燃料使用量に対し、所定の排出係数を乗じて算出）

※ Scope2：電力の使用に伴う排出（電力使用量に対し、所定の排出係数を乗じて算出）

※ 排出量は、環境省の算定方法を基に電気・ガソリン等から算出した概算値

2030年度 温室効果ガス排出量削減 50%削減 (2013年度対比)



ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に向けた取組み

職場におけるハラスメント行為は、職員の尊厳を傷つける許されない行為であり、人権に関わる重大な問題です。

当会においても、ハラスメント行為は、職場秩序を乱し、円滑な業務運営に支障をきたす要因となり、さらに社会的評価にも悪影響を与える経営上の重大なリスクであるという認識のもと、「ハラスメント行為を絶対に許さない」という

トップメッセージを役職員に対して発信するとともに厳格な内部ルールを整備しています。

今後も、組織全体でハラスメント行為防止に係る意識を高め、ハラスメントのない働きやすい職場風土の醸成に努めてまいります。

ハラスメント行為の抑止に関するトップメッセージ

ハラスメント行為は、人権にかかわる問題であり、職員の尊厳を傷つけ、職場環境の悪化を招く、極めてゆゆしき問題です。

当会においても、ハラスメント行為は断じて許さず、すべての役職員が互いに尊重し合える、安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいきます。

このため、役員・管理職をはじめとする全役職員は、研修などを通じてハラスメントに関する知識や対応能力を向上させ、そのような行為を発生させない、許さない風土づくりを心掛けてください。

静岡県信用農業協同組合連合会
代表理事 吉田 正吾

一般事業主行動計画(次世代法・女性活躍推進法 一体型)

職員全員が働きやすい雇用環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮し、また、女性がより多様に活躍できるようにするため、以下の行動計画を実践しています。

1 計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

2 当会の課題

- 女性活躍推進をさらにステップアップするためにも、性別を問わず誰もがあらゆるフィールドでチャレンジし、キャリアの蓄積と能力発揮ができる職場風土を醸成していく必要があります。
- また、エンゲージメントの高い組織となるために、役職員が理念・ビジョンを共有し、与えられた目標やミッションを達成していく必要があります。
- そのために、管理職・非管理職ともにイノベーションを創出する柔軟な思考力と行動力を、また、管理職はより高いレベルのマネジメント力とコミュニケーション力を身につけることが求められます。

3 目標と取組内容

- 目標1: 管理職(長代理以上)に占める女性労働者の割合を30%以上とする
- 目標2: 管理職(長代理以上)の各月ごとの時間外労働を月平均10時間以内とする
- 目標3: 非管理職の各月ごとの時間外労働を月平均10時間以内とする

- 取組1: 職員全員が活躍できる職場環境の構築に向けた役職員の意識改革
- 取組2: 1on1ミーティングの実践によるエンゲージメント向上
- 取組3: 長時間労働の是正

地域の皆さまとの関わり

地域に対する当会の考え方

当会は静岡県下JA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済に密着した地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた組合員及び地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さまや、JA・農業に関連する団体及び県の企業・地方公共団体等にもご利用いただ

いています。

当会は、JAとの強い絆とネットワークを形成することで信用事業機能を強化し、皆さまの経済的・社会的地位の向上を支援するとともに、地域のパートナーとして農業と地域経済の持続的発展に貢献することを使命としています。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化、教育、環境、福祉といった面も視野に入れ、地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

地域の皆さまからの資金調達・地域の皆さまへの資金供給の状況

1. 地域の皆さまからの資金調達の状況

預り先別貯金残高

(単位：百万円)

預り先	令和5年度	令和6年度	増減
会員	3,806,697	3,683,721	△ 122,975
農協	3,781,960	3,659,601	△ 122,359
連合会	8,034	7,253	△ 781
会員の組合員	323	452	129
准会員・みなし会員	16,379	16,415	35
員外	30,715	33,754	3,038
合計	3,837,413	3,717,476	△ 119,936

※ 譲渡性貯金は除いて表示しています。

2. 地域の皆さまへの資金供給の状況

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

貸出先	令和5年度	令和6年度	増減
会員	10,617	12,250	1,632
農協	1,410	1,784	374
連合会	3,553	2,997	△ 555
会員の組合員	1,735	1,890	155
准会員・みなし会員	3,919	5,577	1,658
員外	105,822	111,036	5,214
合計	116,439	123,287	6,848

※ 県外貸出金は除いて表示しています。

農業関係貸出金残高(県下JA・当会取扱分)

(単位：百万円)

資金名	令和5年度	令和6年度	増減
プロパー資金	21,295	21,223	△ 72
農業制度資金	16,499	15,763	△ 736
農業近代化資金	6,455	6,207	△ 248
日本政策金融公庫資金	9,759	9,336	△ 422
その他制度資金	285	219	△ 65
合計	37,795	36,986	△ 809

※ 当会の主な融資業務については、P33の「融資業務」をご参照ください。

リスク管理

リスク管理に対する考え方

近年における金融市場の急速な変化は、金融機関を取り巻く経営環境の不確実性を高め、複雑かつ多種のリスクをもたらしています。

こうした中、当社が健全性・安全性の確保と高い信頼性を維持していくためには、リスクに対する有効な内部管理体制を確立し、直面しているリスクに対応する能力を高め、適切なリスク管理を行うことが重要であると認識しています。

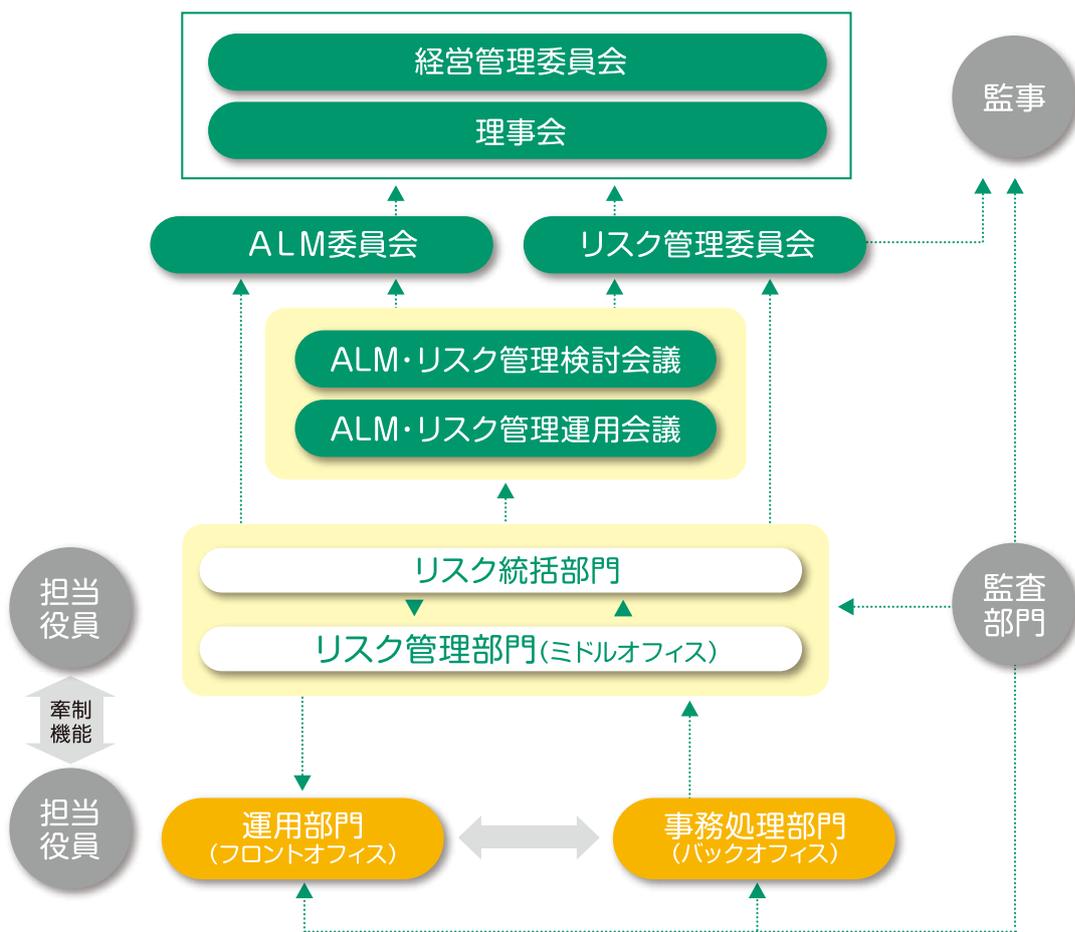
当社ではリスク管理態勢の強化・充実を経営上の最重要事項として「リスクマネジメント基本方針」のもとに、ALM委員会・リスク管理委員会を両輪として、リスク管理強化に努めています。

さらに、信用リスク・市場リスクに対しては計量化手法によるリスク量の管理を行う等、リスクマネジメントの高度化に向けた取組みを進めています。

リスク管理体制

ポイント

- 1. 経営戦略の決定・周知
- 2. 相互牽制機能の発揮
- 3. リスク情報の集中・管理



ALM委員会

金利リスク等市場リスク管理に関する経営戦略の決定機関として、調達・運用全体の金利変動リスク等を踏まえ、最適資金配分及び資金運用方針等の検討・協議を行っています。

リスク管理委員会

経営の抱えるリスク構造等の実態把握と諸リスクの統合管理、これらを踏まえた各種リスクに係る限度額の設定・管理等を実施するとともに、諸リスクの情報を経営層並びに関係部署へ報告しています。

リスクの種類

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないしは消滅し、損失を被るリスク

市場リスク

金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等）

流動性リスク

財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合及び資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）

オペレーショナル・リスク

●システムリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、システム不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク

コンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク

●事務リスク

業務の過程又は役職員の活動が不適切であることにより損失が発生するリスク

●法務リスク

経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結等に起因し、損失が発生したり、取引上のトラブルが発生するリスク

●レピュテーションリスク

評判の悪化や風説の流布（根拠のない噂の拡散）等により、信用が低下することから生じるリスク

各種リスク管理

信用リスク管理

信用リスクに対しては、融資部門から独立した部署が審査を実施し、牽制機能を確保するとともに、内部格付制度による与信先別の与信限度額管理を行っています。また、格付別・業種別の与信状況についてもモニタリングを行い、与信集中を管理することによりリスク分散に努めています。

さらに、VaR等によるリスクの計量化を行い、市場リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

※ VaR（バリュアットリスク）とは、資産を一定期間保有した場合の最大損失額を過去の市場変動から統計的に算出した額のことです。

市場リスク管理

保有する有価証券について、複数の手法を用いた多面的な管理により、リスクのコントロールに努めています。また、日次においても評価及びリスク量等の計測を行い、リスク量が適正な範囲に収まるよう管理しています。

具体的には、VaRによるリスクの計量化を行い、信用リスクとともに、経営体力を基準に設定されたリスク許容量及び警告水準による管理を実施しています。

流動性リスク管理

流動性確保のため、大口の資金動向等の把握と管理を行い、流動性確保の状況を確認することで、流動性リスクの未然防止を図っています。

オペレーショナル・リスク管理

●システムリスク管理

システムリスクについては、情報資産の安全性確保とコンピュータシステムの安全な運営に努めるとともに、障害等による不測の事態への適切な対応により、リスク軽減を図っています。

●その他リスク管理

「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、法令・規則及び基準等の遵守に取り組み、事務リスク等の未然防止を図っています。また、リスク情報についてはリスク管理統括部署において一元管理を行い、迅速な対応が図られるよう取り組んでいます。

コンプライアンスにかかる基本方針

当会は、系統信用事業の都道府県段階の連合会組織であり、農業者及び地域の企業・住民のための協同組織金融機関として、①農業の健全な発展、②豊かな国民生活の実現、③地域社会の発展に貢献することを基本的な役割・使命としています。

当会が、経営を取り巻く様々な環境変化の中にあってもこうした基本的役割・使命を全うし、これまで以上に揺るぎない

地域社会からの信頼を確立していくため、ここに、①基本的使命と社会的責任、②質の高いサービスの提供、③法令等の厳格な遵守、④反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応、⑤透明性の高い組織風土の構築、⑥持続可能な社会への貢献の6項目からなる基本方針を定めます。

コンプライアンスにかかる基本方針

〈基本的使命と社会的責任〉

1 信連は、農業専門かつ協同組織の地域金融機関として、農業の健全な発展や地域経済・社会の繁栄への貢献を使命とするとともに、「JAバンクシステム」における都道府県域の指導機関として、県内信用秩序の維持に責任を負っています。こうした基本的使命と社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会からの一層のゆるぎない信頼を確立します。

〈質の高いサービスの提供〉

2 お客さま本位のサービス提供により、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や業務運営に脅威を与えるサイバー攻撃、自然災害等に備えたセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保により質の高いサービスの提供を行い、経済社会の発展に貢献します。

〈法令等の厳格な遵守〉

3 関連する法令等を厳格に遵守するとともに、社会からの要請に適切に、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

〈反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応〉

4 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面しているなか、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

〈透明性の高い組織風土の構築〉

5 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、職員の個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保するなど、透明性の高い組織風土を構築します。

〈持続可能な社会への貢献〉

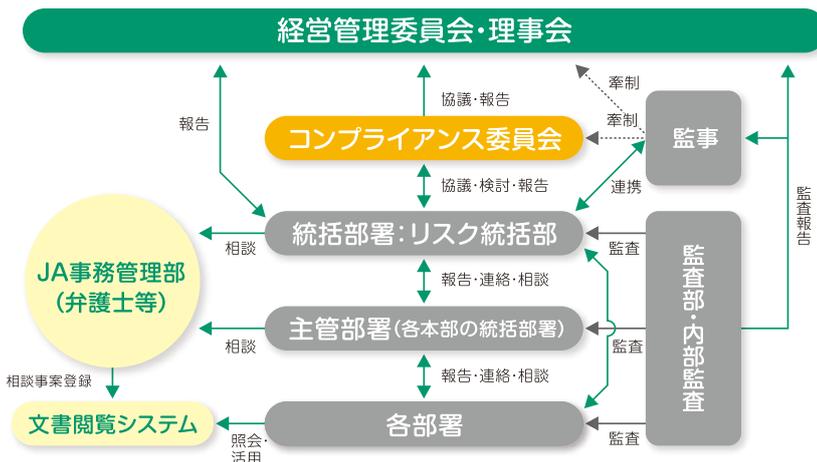
6 社会の一員として、地域社会等と連携し、すべての人々の人権を尊重しつつ環境問題等の社会的課題への対応に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

コンプライアンス態勢

当会は、金融機関としての公共的使命と社会的責任を全うし、社会的信頼を確保するためにコンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。

当会のコンプライアンス体制は、コンプライアンス委員会を設置、委員会は理事長を委員長に、役員・関係部長を委員に

構成し、また、コンプライアンス統括部署としてリスク統括部を位置付けています。各部署には、コンプライアンス担当者を配置し、役職員がそれぞれの立場・役割において誠実かつ公正な業務運営を遂行していくとともに、コンプライアンス重視の職場風土の醸成に取り組んでいます。



●コンプライアンス活動と今後の取組み

コンプライアンス態勢の確立に向けた法令遵守の職場風土を確固たるものとするため、コンプライアンス活動を強化・充実し、コンプライアンス重視の気風を役職員一人一人に浸透すべく、コンプライアンス・プログラムを策定し、役職員一丸となって取り組みます。

●コンプライアンスの啓発・周知徹底

コンプライアンス・プログラムに沿った会議及び職員研修等により、全役職員に対しコンプライアンスの啓発と徹底を図っています。

内部監査体制

当会では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当会のすべての部署及び子会社等を対象とし、内部監査計画及び内部監査実施計画に基づき実施して

います。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告した後、被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。さらに、監査結果の概要を定期的に理事会及び経営管理委員会へ報告しています。特に緊急を要する重要な事項については、直ちに代表理事理事長、監事に報告するとともに理事会及び経営管理委員会にも報告し、迅速かつ適切な措置を講じることとしています。

内部統制基本方針

基本的な考え方

この連合会は、農業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題として位置付けるとともに、企業倫理及び法令等の遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を次のとおり制定する。

内部統制基本方針の内容

〈役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制〉

- (1) 法令等遵守を確保する体制として、この連合会の法令等遵守に関する重要事項の協議・評価等を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置するほか、法令等遵守の問題を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置する。
- (2) 法令等遵守による経営の健全性を確保するため、コンプライアンス・マニュアル等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し誠実かつ公正な業務運営を遂行することの重要性を周知徹底する。
- (3) コンプライアンスに関して、職員がコンプライアンス関係部署及び外部の法律事務所に相談・情報提供できる「ヘルプライン」制度を設置する。
- (4) 「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス推進・教育研修活動などを計画的に実施する。
- (5) マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策について、「マネー・ロンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、適切な業務運営を行う。
- (6) 財務報告に係る規程等を定め、財務報告の信頼性・適正性を確保するための態勢を整備する。
- (7) お客さま本位の業務運営の徹底のため、基本方針を制定するとともに、役職員へ研修等を通じて、お客さま本位の金融サービスを提供する態勢を整備する。

〈理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制〉

- (1) 理事会その他の重要な会議の議事録、議決書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間及び管理基準を定めて適切に管理する。
- (2) サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。
- (3) 業務の担当部署は、理事又は監事の求めに応じ職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

- (1) 経営の健全性及び安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことを重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理の組織体制と仕組み等を定めたリスク管理の基本方針を制定する。
- (2) 管理すべきリスクを、収益発生を意図し能動的に取得するリスク(信用リスク、市場リスク、流動リスク)とオペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針及びプロセスを定めて管理する。こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、それぞれの役割責任を明確に定義して、実施体制を整備する。
- (3) 種々のリスクを計量化したうえで、その合計額が自己資本等の経営体力で許容できる範囲に収まるようコントロールし、同時にリスク・リターンを踏まえた資産運用を行い、経営全体での統合的なリスク管理を進め、一層の高度化に取り組み。
- (4) 農協法で規定される経営の健全性確保を遵守するため、法令で定められていた要件に基づき規制資本に関するマネジメントを実施する。
- (5) 大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を確保する。

〈理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

- (1) 中期経営計画、年度事業計画及びその他の業務執行に関する計画を定め、その進捗状況を定期的に評価する。
- (2) 理事会の意思決定を効率的に行うため、理事を含めた会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を委任する。
- (3) 役職員の職務の執行が効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。

〈この連合会及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制〉

- (1) この連合会の業務の適正を確保するため、子会社管理規程を定める。
- (2) 円滑なグループ運営を図るため、この連合会と子会社等の間において協議又は報告すべき事項を定め、子会社等の経営・業務の執行状況等を把握し、適宜指導・助言・管理・実績検討を行う。

〈内部監査体制〉

- (1) この連合会の適正な業務運営の執行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- (2) 内部監査は、この連合会の全業務及び子会社等を対象とし、理事会が承認する内部監査計画に基づき実施する。
- (3) 監査部は、内部監査終了後、監査結果を理事長及び監事に報告するほか、理事会へ報告する。理事長は、年度内部監査実施状況を取りまとめ、経営管理委員会へ報告する。
- (4) 監査部は、監事及び会計監査人と定期的及び必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

〈監事の職務を補助すべき職員に関する事項及び当該職員の理事からの独立性に関する事項〉

- 7 (1) 監事の職務執行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。
(2) 監事室には、監事会運営に関する事務及び監事の指示する事項にかかる業務に従事する職員を配置する。
(3) 監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。

〈理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制〉

- 8 (1) 理事は、この連合会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、ただちに当該事実を監事会に報告する。
(2) コンプライアンス統括部署は、コンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合又はコンプライアンス態勢全般に関して重要な事項がある場合には、監事にその旨を報告する。
(3) 監査部は、監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。
(4) 主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。
(5) 前記1(3)の「ヘルプライン」制度の運用状況及びコンプライアンス統括部署が子会社等の内部通報制度担当部門から子会社等における内部通報の状況について報告を受けた内容を、監事に報告する。

〈監事に報告したものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制〉

- 9 適正な目的により監事へ報告を行った当会の役職員および子会社等の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保することとし、その旨を周知徹底する。

〈監事の職務執行について生ずる費用に係る方針〉

- 10 監事はその職務執行について生ずる費用等を支弁するために、適切な予算枠を設けるとともに、監事が請求する費用について、監事の職務執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用をすべて負担するものとする。

〈その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

- 11 監事監査の重要性・有用性を十分認識し、次のとおり、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
(1) 監事は、理事会及び経営管理委員会に出席するほか、重要な会議等に出席して、意見を述べることができるものとする。
(2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。
(3) 理事及び職員は、監事からの調査又はヒアリング依頼に対して協力する。
(4) その他、理事及び職員は、監事監査規程に定めのある事項を尊重する。

利用者保護等管理

当会は、お客さまの正当な利益の保護と利便の確保のため、「利用者保護等管理方針」及び関連規定により、利用者保護等管理の実践に取り組んでいます。

利用者保護等管理では、「利用者説明管理」、「利用者サポート管理」、「利用者情報管理」、「外部委託管理」、「利益相反管理」を構成要素とし、それに対する組織の体制と役割分担を定め、

お客さまへの情報提供、お客さまからの相談・要望・苦情等への対応、お客さまの情報（外部委託業務に係るお客さまの情報も含む）の適切な管理、お客さまの利益の保護に努めるとともに、評価・改善活動を通じて、管理態勢の強化・充実に取り組んでいます。

利用者保護等管理方針

当会は、農業協同組合法その他関連法令等により営む事業の利用者（今後、利用者になろうとする方を含み、以下も同様とします。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行います。

- 1 利用者に対する取引又は金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）及び情報提供を適切かつ十分に行います。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応及び金融ADR制度において求められる措置・対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得並びに情報の紛失、漏えい及び不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
- 4 当会が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
- 5 当会との取引に伴い、当会の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

【備考】 本方針の「取引」とは、「与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等において利用者とは当会との間で事業として行われるすべての取引」をいいます。

利益相反管理方針の概要

当会は、利用者の利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法及び関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下「本方針」といいます。）を定めその概要を、次のとおり公表します。

〈対象取引の範囲〉

- 1 本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当会の行う信用事業関連業務又は金融商品関連業務に係る利用者との取引であって、利用者の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

〈利益相反のおそれのある取引の種類〉

- 2 「利益相反のおそれのある取引」の種類は、以下のとおりです。
 - 利用者との間の利益が相反する類型
 - 当会の「利用者」と他の利用者との間の利益が相反する類型

〈利益相反の管理の方法〉

当会は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該利用者の保護を適正に確保いたします。

- 3
 - 対象取引を行う部門と当該利用者との取引を行う部門を分離する方法
 - 対象取引又は当該利用者との取引の条件若しくは方法を変更し、又は中止する方法
 - 対象取引に伴い、当該利用者の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該利用者適切に開示する方法（ただし、当会が負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）
 - その他対象取引を適切に管理するための方法

〈利益相反管理体制〉

- 4
 - 当会は、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理に関する当会全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署及びその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当会の役職員に対し、本方針及び本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
 - 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を実施するとともに、その有効性を必要に応じて適切に検証し、改善いたします。

5 〈利益相反管理体制の検証等〉

当会は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性及び有効性を必要に応じて検証し、見直しを行います。

情報セキュリティ

当会は、当会内の情報及びお預りした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが、当会の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、「情報セキュリティ基本方針」及び関連規定により、当会内の体制整備を図っています。

情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報の取扱い、情報システム並びに情報ネットワークの

管理運用にあたり、適切な組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等を防止しています。

また、情報セキュリティ活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針 ▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#security>

個人情報保護

金融事業が常に広範なお客さま情報を取扱うものであることを強く意識し、当会業務に対する社会的信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）その他の関連

諸法令・ガイドライン等を遵守して、個人情報等の適正な管理、利用、提供及び開示に取り組んでいます。また、当会内の体制整備や職員の個人情報保護意識の高揚に努め、個人情報等の取扱いに関する苦情・相談に迅速な対応が図られるよう取り組んでいます。

個人情報保護方針 ▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#privacy>

金融円滑化に係る基本的方針

当会は、農業及び地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に向け取り組んでいます。

J Aを基本構成員とする協同組合の県域金融機関として、「健全な事業を営む農業者・中小企業者等をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」と位置付け、当会の担う

公共性と社会的責任を強く認識し、「金融円滑化に係る基本方針」及び「金融円滑化管理規程」を定め、金融円滑化に関する取組体制を整えています。

また、当会は、金融円滑化を適切に進めるために、各融資営業の担当部署にお客さまからの金融円滑化に係る「相談窓口」を設置し、お客さまからのご相談等にはより一層丁寧な対応を心掛けています。

金融円滑化に係る基本方針 ▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/>

経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインへの取組方針を定める等、態勢整備に取り組んでいます。

本ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の

一層の促進に努めるとともに、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう取り組んでまいります。

経営者保証に関する取組方針 ▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#management>

金融商品の勧誘方針

当会は、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1 お客さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 お客さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実ではない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5 お客さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6 販売・勧誘に関するお客さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

苦情処理措置

当会では、お客さまに一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、当会業務に関するご相談及び苦情等を受け付けていますので、お気軽にお申し出ください。

- 1 相談・苦情等の申し出があった場合、これを誠実に受け付け、迅速かつ適切に対応するとともに、その対応について、必要に応じて信連内で協議し、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。
- 2 相談・苦情等への対応にあたっては、お客さまのお気持ちへの配慮を忘れずに、できるだけお客さまにご理解・ご納得いただけるよう努めます。
- 3 受け付けた相談・苦情等については、定期的に当会経営陣に報告するとともに、信連内において情報共有化を推進し、苦情処理の態勢の改善や苦情等の再発防止策・未然防止策に活用します。
- 4 JAバンク相談所でも、当会業務に関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご理解を得たうえで、ご利用の組合に対して迅速な解決を依頼します。

苦情等受付・対応態勢

当会では、右図のような態勢でお客さまからの声を真摯に受け止め、関係部署・外部機関と必要に応じて連携しつつ、事実関係を十分に把握し、迅速かつ適切に対応することで、相談・苦情等の迅速な解決に努めます。

紛争解決措置

苦情等のお申し出については、当会が対応しますが、納得のいくような解決ができず、お客さまが外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として弁護士会を利用できます。

※ 当会の受付窓口及びJAバンク静岡の相談窓口については、P88の「ご案内」をご覧ください。



お客さまからのお申し出に対する対応について

▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/wordpress/wp-content/uploads/2025/06/kuzyoumouside.pdf>

しあわせ

JAバンク
静岡とは

当会の考え方

業務のご案内

業績

自己資本の
充実の状況

組織

ご案内

索引

マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当会は、事業を行うにつまじまして、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マネー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組むとともに、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨みます。また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

〈管理態勢等〉

1

当会は、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、経営戦略における重要な課題の1つとして位置付け、適用となる法令等や政府方針を遵守するため、当会の特性に応じた態勢を整備します。また、適切な措置を適時に実施できるよう、経営陣が管理態勢確立等について主導性を発揮し、フォワード・ルッキングなギャップ分析、組織横断的な対応の高度化、専門性や経験を踏まえた経営レベルでの戦略的な人員確保・教育・資源分配等を実施し、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

〈マネー・ローンダリング等の防止〉

2

当会は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを国家公安委員会が公表している犯罪収益移転危険度調査書やその他ガイドラインを勘案し、適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

〈反社会的勢力との決別〉

3

当会は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

〈職員の安全確保〉

4

当会は、マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力に対して、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

〈外部専門機関との連携〉

5

当会は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

※ 「反社会的勢力等」とは、「政府指針」に記載される集団または個人の他、マネー・ローンダリング等の組織犯罪等を行う反社会性を有する集団又は個人を指します。

マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針

▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#hansha>

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当会は、「連合組織金融機関として調和を大切に効率的な組織機能を発揮します。」「創造性ある金融サービスをとおりて地域社会と夢のあるつながりを目指します。」「社会的責任を自覚した健全経営を行います。」を理念として掲げています。この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、「農協金融を協同の精神で支援する県単位の連合組織金融機関」として、会員・お客さまの期待と信頼にこたえるため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表し、県内JAとともにお客さま本位の業務運営に努めてまいります。

〈お客さまへの最適な商品提供〉

1

お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、投資信託の運用方針や手数料水準、運用実績、将来性及び運用体制等を総合的に勘案し、定期的に商品のモニタリングを行うことで、お客さまへの最適な商品提供に努めます。

〈お客さま本位のご提案と情報提供〉

2

お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。お客さまの投資判断に資するよう、投資信託の特徴、手数料及びリスク等の重要な事項について「運用会社が作成した資料」「セレクトファンドマップ」「重要情報シート」等を活用し、分かりやすく提供するように努めます。

〈利益相反の適切な管理〉

3

お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を実施するとともに、その有効性を必要に応じ適切に検証します。

〈お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築〉

4

職員向け研修の実施を通じて、高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材の育成により、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針 ▶▶▶ <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/solicitation/#fiduciaryduty>